

韓国における社会福祉法人の組織生涯史に関する研究

姜永淑(国立群山大学校)

キーワード 韓国の社会福祉法人、組織の生涯史

1. 研究目的

社会福祉法人(social welfare corporations)は、韓国においては、社会福祉実践歴史に大きい中心軸である。しかし、社会福祉法人が一つの法人格で公的組織でその存在を認められたことは1970年社会福祉事業法が制定されて始まった。1970年以前の社会福祉実践は1950年6.26戦争(以下は朝鮮戦争という)を始め戦争孤児、傷痍軍人、未亡人などの問題などを当時の政府が遂行することはできない状態で外部団体の援助で社会福祉実践活動が始まったと見られる(カン・ヨンスク a、2011)。当時の社会福祉施設は孤児院、浮浪者施設、聾啞院、養老院などと呼ばれて主に外部団体の支援と民間後援者によって運営された(ソウル カトリック社会福祉会、2006)。したがって非営利施設あるいは民法による財団法人の形式で運営された。主に保護の観点で運営された社会福祉施設は1970年社会福祉事業の制定理由とともに‘社会福祉法人’という名称が法律系の中に登場する。社会福祉法人が設立された当時の社会福祉対象者らと関連事業は戦争孤児の発生にともなう養子縁組事業、戦争による傷痍軍人および傷害を負った障(害)碍者のための障碍者福祉事業、戦争で夫を失った未亡人支援、老人あるいは貧民者(あるいは浮浪者)を対象に社会福祉を実践した。

しかし、現代社会の中で社会福祉法人のあり方は初期の社会福祉実践の姿とは大いに違う。カン・ヨンスク(2011:33~34)はこのように変化した社会福祉法人の役割を組織生涯周期観点で次の通り説明している。最初に、社会福祉サービス領域の多様性である。家庭解体と経済的困難そして意識の変化にともなう老人扶養の問題、高齢者の虐待、青少年家出、家庭暴力、いじめ、学校の外青少年、移住女性と多文化など社会福祉の介入領域が拡大したのである。二番目、多様な社会福祉サービス伝達体系機関の登場である。長期療養保険制度の導入、電子社会サービスの登場そして公共機関の社会福祉領域の拡大などにより社会福祉サービスは市場化および公共性の拡大の姿を帯びている。その結果、多様な民間および公共機関が社会福祉伝達体系が登場した。具体的に民間企業の社会福祉法人の設立、準公共機関、市民団体、営利法である、大学などで多様な目的と姿を持って社会福祉サービスを提供している。すなわち社会福祉法人だけ社会福祉サービスを実践していない状況である。

画一化あるいは単一法人や組織によって社会福祉が実践されていない現象が各地域別、対象別、サービス類型別そして問題状況によって多様に現れている。しかし、我が社会福祉領域で社会福祉法人の生涯史あるいは社会福祉実践の歴史に対する研究が不足している状況である。したがって、本研究は約50年の間社会福祉サービスを実践してきた社会福祉法人が変化

していく社会現象と社会問題の中でそして変わった社会福祉実践の中でどんな経験と組織を構造化させていっているかを調べる研究である。具体的な研究内容(質問項目)は次のとおりである。

研究内容 1:社会福祉法人の組織アイデンティティは変化しているのか。

研究質問 2:社会福祉法人は社会福祉サービス提供の主体化で週変化されていきつつあるのか?

研究質問 3:社会福祉法人の運営者は社会福祉法人の組織生涯史的観点で社会福祉法人の地平(horizon)と指向(orientation)をどのように認識しているのか。

以上の研究内容の答えを通じて本研究は社会福祉法人の組織生涯史を調べる。また、多様な社会福祉伝達体系の類型の中で社会福祉法人の歴史的意味と役割を分析する。最後に社会福祉法人の運営者の内部者的視点の中で社会的実在(social reality)を研究することを目的としている。

2. 研究の視点および方法

1次資料収集期間:2006年から2010年まで約4年にかけて資料収集過程を進めた。2次資料収集期間:2016年から2017年1年間資料収集を進めた。3次資料収集期間:2018年から2019年1年6ヶ月間資料収集を進めた。資料収集は文献研究と深層インタビューを進めた。調査対象は60年以上社会福祉法人25か所。インタビュー対象者は設立者、理事長、施設長を対象にして行う。

3. 倫理的配慮

郡山(クンサン)大学校機関倫理委員会の承認を深層インタビューを進めた

4. 研究結果

朝鮮戦争は我が国に社会福祉サービスの提供に対する制度施行と臨床的実践の悩みと議論なしで社会福祉サービスの歴史が始まる。朝鮮戦争は基本的な欲求を充足するのに胎生的である困難がある対象者である戦争孤児、戦争による障害者発生、戦争未亡人に即刻に提供しなければならない状況であった。初期韓国社会福祉の実践は惻隠の心が実践の動機になった。

5. 考察

社会福祉組織が対外的に運営の透明性とサービスの専門知識を認められなければ継続的な存立と成長が難しい。また、社会福祉サービス供給の構図の変化、雇用と連携した社会福祉サービス提供のための、政府の政策の在り方、社会統合プログラム実践の対象者のニーズなどの社会の変化の中で、社会福祉組織が設立ミッションを維持し専門性を保持するためには、各社会福祉組織の種類に合った操作構造の変化と実践戦略が必要である。